

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄
338	オ	ジェネラルマネージャーを中心に、歯科医師や医療心理に携わる者、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の診療従事者が連携している。	-		
339	V 特定領域がん診療連携拠点病院の指定要件について				
340	1	特定のがんについて、集学的治療等を提供する体制を有している。	-		別紙22に詳細を記載してください。
341		集学的治療等を提供する体制を有する、具体的ながん種について記載してください。	-		
342		標準的治療等がん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。	-		
343		当該がんについて当該都道府県内で最も多くの患者を診療している。	-		
344	2	Ⅱに規定する地域拠点病院の指定要件を満たしている。	-		12～290に関して、区分Aの要件に未充足がない場合に”はい”を選択してください。
345	3	緊急対応が必要な患者や合併症を持ち高度な管理が必要な患者に対して拠点病院等と連携し適切ながん医療の提供を行っている。	-		別紙23に詳細を記載してください。
346	4	特定領域における高い診療技術や知識を共有する観点から、拠点病院等との人材交流、合同のカンファレンス、診療業務や相談支援業務における情報共有等を行うよう努めている。	-		別紙24に詳細を記載してください。
347	VI 地域がん診療病院の指定要件について				
348	1	都道府県協議会における役割			
349		各都道府県の他の拠点病院等と協働して都道府県協議会を設置し、その運営に主体的に参画すること。	A	はい	○
350		その際、各がん医療圏におけるがん医療の質を向上させるため、当該がん医療圏を代表して都道府県協議会の運営にあたり、都道府県協議会の方針に沿って各がん医療圏におけるがん医療が適切に提供されるよう努めること。	A	はい	○
351	2	診療体制			
352	(1)	診療機能			
353	①	集学的治療等の提供体制及び標準的治療等の提供			
354	ア	我が国に多いがんを中心として、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携して集学的治療等を提供する体制を有するとともに、標準的治療等がん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。	A	はい	別紙25に詳細を記載してください。
355	イ	確実な連携体制を確保するため、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と定期的な合同のカンファレンスを開催している。	A	はい	○
356	ウ	医師からの診断結果、病状の説明時や治療方針の決定時には、以下の体制を整備している。	A	はい	○
357	i	患者とその家族の希望を踏まえ、看護師や公認心理師等が同席している。	A	はい	○
358	ii	治療プロセス全体に関して、患者とともに考えながら方針を決定している。	A	はい	○
359	iii	標準治療として複数の診療科が関与する選択肢がある場合に、その知見のある診療科の受診ができる体制を確保している。	A	はい	○
360	エ	診療機能確保のための支援等に関し、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との人材交流計画を策定・実行している。	A	はい	別紙26に詳細を記載してください。
361		特に、集学的治療等を提供することが困難な場合における専門的な知識及び技能を有する医師等の定期的な派遣の依頼、専門外来の設置等に努めている。	A	はい	別紙3に詳細を記載してください。
362	オ	がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう以下のカンファレンスをそれぞれ必要に応じて定期的開催している。	A	はい	○
363	i	個別もしくは少数の診療科の医師を主体とした日常的なカンファレンス	A	はい	各診療科で日常的に開催している場合は”はい”を選択してください。
364	ii	個別もしくは少数の診療科の医師に加え、看護師、薬剤師、必要に応じて公認心理師や緩和ケアチームを代表する者などを加えた、症例への対応方針を検討するカンファレンス	A	はい	各診療科で日常的に開催している場合は”はい”を選択してください。
365	iii	手術、放射線診断、放射線治療、薬物療法、病理診断及び緩和ケア等に携わる専門的な知識及び技能を有する医師とその他の専門を異にする医師等による、骨転移・原発不明がん・希少がんなどに関して臓器横断的ながん患者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンス	A	1	・一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●回/月)
366	iv	臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンス	A	4	・一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●回/月) ・別紙4に詳細を記載してください。
367		ivのカンファレンスを定期的開催している。	A	はい	○
368		検討した内容について、診療録に記録の上、関係者間で共有している。	A	はい	○
369	カ	院内の緩和ケアチーム、口腔ケアチーム、栄養サポートチーム、感染防止対策チーム等の専門チームへ、医師だけでなく、看護師や薬剤師等、他の診療従事者からも介入依頼ができる体制を整備している。	A	はい	別紙19に詳細を記載してください。
370	キ	保険適用外の免疫療法等について、治験、先進医療、臨床研究法で定める特定臨床研究または再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき提供される再生医療等の枠組み以外の形では、実施・推奨していない。	A	はい	○
371		保険適用外の免疫療法等について、提供または推奨している場合は、上記のどの枠組みに該当するか明記すること。(なお、提供または推奨していない場合は、「なし」と記入すること。)	-	なし	○
372	②	手術療法、放射線療法、薬物療法の提供体制の特記事項			
373		集学的治療等を適切に提供できる体制を整備する上で、適宜グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により特に以下に対応すること。			
374	ア	我が国に多いがんに対する手術のうち、提供が困難であるものについてはグループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により提供できる体制を整備している。	A	はい	○
375	イ	グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより術中迅速病理診断を提供できる体制を整備している。(なお、当該体制は遠隔病理診断でも可とする。)	A	はい	○
376		術中迅速病理診断を遠隔病理診断で対応依頼することがある。	-	いいえ	○
377	ウ	術後管理体制の一環として、手術部位感染に関するサーベイランスを実施している。	A	はい	○
378		その際、厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している。	C	はい	○
379	エ	設備や人材配置の点から放射線治療の提供が困難である場合には、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供できる体制を整備すること。	A	はい	380行目・381行目のいずれかが”はい”の場合のみ、自動的に”はい”が選択されます。
380		自施設で放射線治療を提供している。	-	はい	○
381		グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供できる体制を整備している。	-	はい	○
382	オ	関連する学会のガイドライン等も参考に、第三者機関による出力線量測定を行い、放射線治療の品質管理を行っている。	A	はい	オについては、自施設で放射線治療を提供していない場合には”いいえ”を選択してください。
383		●リニアックについて(※自施設で実施している場合のみ)			
384		直近で実施した第三者機関による出力線量測定の時期を明記すること。(YYYY/MM、例:202309)	-	202302	○

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況 医用原子力技術研究振興財団	備考欄
385		測定機関名を記入すること。	-		○
386		基準線量の±5%の水準以内である。	-	はい	○
387	カ	外来化学療法を実施しているがん患者が急変時等の緊急時に入院できる体制を確保している。	A	はい	○
388	キ	免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携する等して対応している。	A	はい	○
389	ク	グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により、薬物療法のレジメンを審査するとともに、標準的な薬物療法を提供できる体制を整備している。	A	はい	○
390	③ 緩和ケアの提供体制				
391	ア	がん診療に携わる全ての診療従事者により、全てのがん患者に対し入院、外来を問わず日常診療の定期的な確認項目に組み込むなど頻回に苦痛の把握に努め、必要な緩和ケアの提供を行っている。	A	はい	○
392	イ	がん患者の身体的苦痛や精神心理的苦痛、社会的な問題等の把握及びそれらに対する適切な対応を、診断時から一貫して経時的に行っている。	A	はい	○
393		診断や治療方針の変更時には、ライフステージ、就学・就労、経済状況、家族との関係性等、がん患者とその家族にとって重要な問題について、患者の希望を踏まえて配慮や支援ができるよう努めている。	A	はい	○
394	ウ	ア、イを実施するため、がん診療に携わる全ての診療従事者の対応能力を向上させることが必要であり、これを支援するために組織上明確に位置付けられた緩和ケアチームにより、以下を提供するよう体制を整備している。	A	はい	別紙8に詳細を記載してください。
395	i	定期的に病棟ラウンド及びカンファレンスを行い、依頼を受けていないがん患者も含めて苦痛の把握に努めるとともに、適切な症状緩和について協議し、必要に応じて主体的に助言や指導等を行っている。	A	はい	別紙8に詳細を記載してください。
396	ii	(2)の②のウに規定する看護師は、苦痛の把握の支援や専門的緩和ケアの提供に関する調整等、外来・病棟の看護業務を支援・強化する役割を担っている。	A	はい	別紙8に詳細を記載してください。
397		また、主治医及び看護師、公認心理師等と協働し、適切な支援を実施している。	A	はい	○
398	エ	患者が必要な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケア外来の設置など外来において専門的緩和ケアを提供できる体制を整備している。	A	はい	別紙5に詳細を記載してください。
399		自施設のがん患者に限らず、他施設でがん診療を受けている、または受けていた患者についても受入れを行っている。	A	はい	○
400		緩和ケア外来等への患者紹介について、地域の医療機関に対して広報等を行っている。	A	はい	○
401	オ	医療用麻薬等の鎮痛薬の初回使用時や用量の増減時には、医師からの説明とともに薬剤師や看護師等により、外来・病棟を問わず医療用麻薬等を自己管理できるよう指導している。	A	はい	○
402		その際には、自記式の服薬記録を整備活用している。	A	はい	○
403	カ	院内の診療従事者と緩和ケアチームとの連携を以下により確保すること。	A	はい	○
404	i	緩和ケアチームへがん患者の診療を依頼する手順等、評価された苦痛に対する対応を明確化し、院内の全ての診療従事者に周知するとともに、患者とその家族に緩和ケアに関する診療方針を提示している。	A	はい	○
405	ii	緩和ケアの提供体制について緩和ケアチームへ情報を集約するために、がん治療を行う病棟や外来部門に、緩和ケアチームと各部署をつなぐ役割を担うリンクナースなどを配置している。	C	はい	リンクナース:医療施設において、各種専門チームや委員会と病棟看護師等をつなぐ役割を持つ看護師をいう。
406	キ	患者や家族に対し、必要に応じて、アドバンス・ケア・プランニングを含めた意思決定支援を提供できる体制を整備している。	A	はい	アドバンス・ケア・プランニング:人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話し合うプロセスのこと。
407	ク	アからキにより、緩和ケアの提供がなされる旨を、院内の見やすい場所での掲示や入院時の資料配布、ホームページ上の公開等により、がん患者及び家族に対しわかりやすく情報提供を行っている。	A	はい	○
408	ケ	かかりつけ医等の協力・連携を得て、主治医及び看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明及び指導を行っている。	A	はい	○
409	コ	疼痛緩和のための専門的な治療の提供体制等について、以下の通り確保すること。	A	はい	○
410	i	難治性疼痛に対する神経ブロック等について、自施設における麻酔科医等との連携等の対応方針を定めている。	A	はい	別紙7に詳細を記載してください。
411		自施設で実施が困難なために、外部の医療機関と連携して実施する場合には、その詳細な連携体制を確認している。	A	はい	412行目・413行目のいずれかが“はい”の場合のみ、自動的に“はい”が選択されます。
412		自施設で実施が可能である。	-	はい	○
413		連携する外部の医療機関に患者を紹介して実施している。	-	はい	○
414		ホームページ等で、神経ブロック等の自施設における実施状況や連携医療機関名等、その実施体制について分かりやすく公表している。	A	はい	○
415	ii	緩和的放射線治療を患者に提供できる体制を整備している。	A	はい	○
416		自施設の診療従事者に対し、緩和的放射線治療の院内での連携体制について周知していることに加え、連携する医療機関に対し、患者の受入れ等について周知している。	A	はい	○
417		ホームページ等で、自施設におけるこれらの実施体制等について分かりやすく公表している。	A	はい	○
418	サ	全てのがん患者に対して苦痛の把握と適切な対応がなされるよう緩和ケアに係る診療や相談支援、患者からのPRO(患者報告アウトカム)、医療用麻薬の処方量など、院内の緩和ケアに係る情報を把握し、検討・改善する場を設置している。	A	はい	PRO: 自覚症状やQOLに関する対応の評価のために行う患者の主観的な報告をまとめた評価のこと。
419		それを踏まえて自施設において組織的な改善策を講じる等、緩和ケアの提供体制の改善に努めている。	A	はい	○
420	④ 地域連携の推進体制				
421	ア	がん患者の紹介、逆紹介に積極的に取り組むとともに、以下の体制を整備している。	A	はい	○
422	i	緩和ケアの提供に関して、当該がん医療圏内の緩和ケア病棟や在宅緩和ケアが提供できる診療所等のマップやリストを作成する等、患者やその家族に対し常に地域の緩和ケア提供体制について情報提供できる体制を整備している。	A	はい	○
423	ii	希少がんに関して、専門家による適切な集学的治療が提供されるよう、他の拠点病院等及び地域の医療機関との連携及び情報提供ができる体制を整備している。	A	はい	○
424	iii	高齢のがん患者や障害を持つがん患者について、患者や家族の意思決定支援の体制を整え、地域の医療機関との連携等を図り総合的に支援している。	A	はい	○
425	iv	介護施設に入居する高齢者ががんと診断された場合に、介護施設等と治療・緩和ケア・看取り等において連携する体制を整備している。	A	はい	○
426	イ	地域の医療機関の医師と診断及び治療に関する相互的な連携協力体制・教育体制を整備している。	A	はい	○
427	ウ	当該がん医療圏内のがん診療に関する情報を集約し、当該がん医療圏内の医療機関やがん患者等に対し、情報提供を行っている。	A	はい	○
428	エ	がん患者に対して、周術期の口腔健康管理や、治療中の副作用・合併症対策、口腔リハビリテーションなど、必要に応じて院内又は地域の歯科医師と連携して対応している。	A	はい	別紙29に詳細を記載してください。
429	オ	地域連携時には、がん疼痛等の症状が十分に緩和された状態での退院に努め、退院後も在宅診療の主治医等の相談に対応するなど、院内での緩和ケアに関する治療が在宅診療でも継続して実施できる体制を整備している。	A	はい	○
430	カ	退院支援に当たっては、主治医、緩和ケアチーム等の連携により療養場所等に関する意思決定支援を行うとともに、必要に応じて地域の在宅診療に携わる医師や訪問看護師等と退院前カンファレンスを実施している。	A	はい	○

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄
431		キ 当該がん医療圏において、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討する場を年1回以上設けている。	A	はい	
432		緩和ケアチームが地域の医療機関や在宅療養支援診療所等から定期的に連絡・相談を受ける体制を確保し、必要に応じて助言等を行っている。	A	はい	
433		ク 都道府県や地域の患者会等と連携を図り、患者会等の求めに応じてピア・サポートの質の向上に対する支援等に取り組んでいる。	A	はい	ピア・サポート: 患者・経験者やその家族がピア(仲間)として体験を共有し、共に考えることで、患者や家族等を支援すること。
434		⑤ セカンドオピニオンに関する体制			
435		ア 医師からの診断結果や病状の説明時及び治療方針の決定時等において、すべてのがん患者とその家族に対して、他施設でセカンドオピニオンを受けられることについて説明している。	A	はい	
436		説明の際、心理的な障壁を取り除くことができるよう留意している。	A	はい	
437		がん患者に対するB-010 診療情報提供書(II)の算定件数(期間: 令和6年1月1日~令和6年12月31日)	-	9	
438		イ 当該施設で対応可能ながんについて、手術療法、放射線療法、薬物療法又は緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する医師によりセカンドオピニオンを提示する体制を整備し、患者にわかりやすく公表すること。	A	はい	
439		ウ セカンドオピニオンを提示する場合は、必要に応じてオンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している。	C	いいえ	
440		⑥ それぞれの特性に応じた診療等の提供体制			
441		ア 希少がん・難治がんの患者の診断・治療に関しては、積極的に都道府県協議会における役割分担の整理を活用し、対応可能な施設への紹介やコンサルテーションで対応している。	A	はい	
442		イ 小児がん患者で長期フォローアップ中の患者については、小児がん拠点病院や連携する医療機関と情報を共有する体制を整備している。	A	はい	
443		ウ 各地域のがん・生殖医療ネットワークに加入し、「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」へ参画するとともに、対象となりうる患者や家族には必ず治療開始前に情報提供している。	A	はい	
444		患者の希望を確認するとともに、がん治療を行う診療科が中心となって、院内または地域の生殖医療に関する診療科とともに、妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療に関する情報提供及び意思決定支援を行う体制を整備している。	A	はい	
445		自施設において、がん・生殖医療に関する意思決定支援を行うことができる診療従事者の配置・育成に努めている。	A	はい	別紙10に詳細を記載してください。
446		エ 就学、就労、妊孕性の温存、アピランスケア等に関する状況や本人の希望についても確認し、自施設もしくは連携施設のがん相談支援センターで対応できる体制を整備している。	A	はい	妊孕性: 子どもをつくるために必要な能力のこと。精子や卵子だけではなく、性機能や生殖器、内分泌機能も重要な要素である。アピランスケア: 医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのこと。
447		それらの相談に応じる多職種からなるAYA世代支援チームを設置している。	C	はい	別紙10に詳細を記載してください。
448		一般社団法人AYAがんの医療と支援のあり方研究会の開催する「AYA世代がんサポート研修会」を受けた院内の診療従事者の人数(尚、AYA世代支援チームに在籍する者に限らない)	-	3	
449		オ 高齢者のがんに関して、併存症の治療との両立が図れるよう、関係する診療科と連携する体制を確保している。	A	はい	
450		また、意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている。	A	はい	
451		高齢のがん患者に関して、必要に応じて高齢者総合機能評価を行っている。	-	はい	別紙10に詳細を記載してください。
452		カ 医療機関としてのBCPを策定している。	B	はい	
453		(2) 診療従事者			
454		① 専門的な知識及び技能を有する医師の配置 ※以下、常勤職員の人数を回答する項目において、非常勤職員を常勤換算して常勤職員と合算することは不可です。			
455		ア 対応可能ながんについて専門的な知識及び技能を有する手術療法に携わる医師の人数	A	25	※一人以上の配置が必要です。
456		イ 専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数(※放射線治療を実施する場合)	A	2	専従: 専従とは当該診療の実施日において、当該診療に専ら従事していることをいう。この場合において、「専ら従事している」とは、その就業時間の少なくとも8割以上、当該診療に従事していることをいう。※自施設で放射線治療を実施している場合は、一人以上の配置が必要です。
457		ウ 専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	1	専任: 専任とは当該診療の実施を専ら担当していることをいう。この場合において、「専ら担当している」とは、その他診療を兼任していても差し支えないものとする。ただし、その就業時間の少なくとも5割以上、当該診療に従事している必要があるものとする。※一人以上の配置が必要です。
458		エ 緩和ケアチームに配置されている、専任の身体症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	2	常勤: 原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。※一人以上の配置が必要です。
459		当該医師のうち専従の者の人数	C	1	
460		緩和ケアチームに配置されている、精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数	A	1	※一人以上の配置が必要です。
461		当該医師のうち、専任の者の人数	C	1	
462		当該医師のうち、常勤の者の人数	C	1	
463		オ 専任の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数	C	1	
464		リハビリテーションに携わる専門的な知識および技能を有する医師の人数	-	0	
465		② 専門的な知識及び技能を有する医師以外の診療従事者の配置			
466		ア 放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師を2人以上配置している。(放射線治療を実施する場合)	A	はい	
467		放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師の人数	A	4	※放射線治療を自施設で実施する場合には、2人以上の配置が必要です。
468		上記の技師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数	C	1	
469		専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師を1人以上配置している。(放射線治療を実施する場合)	C	はい	
470		専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	C	6	※放射線治療を自施設で実施する場合には、1人以上の配置が望ましい。
471		上記の看護師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数	C	0	

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄		
472	イ	外来化学療法室に配置されている、専任の薬物療法に携わがん看護又はがん薬物療法に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	A	2	※一人以上の配置が必要です。	○	
473		当該看護師のうち、専従である者の人数	C	1		○	
474		外来化学療法室に配置されている、専任の薬物療法に携わがん看護又はがん薬物療法に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師のうち、がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する者の人数	C	1		○	
475		専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	C	2		○	
476		ウ	緩和ケアチームに配置されている、専従の緩和ケアに携わがん看護又は緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	A	3	※一人以上の配置が必要です。	○
477			当該看護師のうち、がん看護又は緩和ケアに関する専門資格を有する者の人数	C	3		○
478		エ	緩和ケアチームに協力する薬剤師、社会福祉士等の相談支援に携わる者、公認心理師等の医療心理に携わる者をそれぞれ1人以上配置している。	C	はい		○
479			緩和ケアチームに協力する薬剤師の人数	C	2		○
480			緩和ケアチームに協力する社会福祉士等の相談支援に携わる者の人数	C	1		○
481			緩和ケアチームに協力する公認心理師等の医療心理に携わる者の人数	C	1		○
482		オ	細胞診断に係る業務に携わる専門的な知識及び技能を有する者の人数	A	2		○
483			当該診療従事者のうち、細胞診断に関する専門資格を有する者の人数	C	3		○
484			がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人数	-	22		○
485			がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する理学療法士の人数	-	9		○
486			がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する作業療法士の人数	-	8		○
487	がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する言語聴覚士の人数	-	5		○		
488	(3) その他の環境整備等						
489	必要に応じグループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携する等により、Ⅱの2の(3)に定める要件を満たすこと。						
490	①	患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している。	C	はい	別紙9に詳細を記載してください。	○	
491	②	集学的治療等の内容や治療前後の生活における注意点等に関して、冊子や視聴覚教材等を用いてがん患者及びその家族が自主的に確認できる環境を整備している。	A	はい		○	
492		その冊子や視聴覚教材等はオンラインでも確認できる。	C	はい		○	
493	③	がん治療に伴う外見の変化について、がん患者及びその家族に対する説明やアピアランスケアに関する情報提供・相談に応じられる体制を整備している。	A	はい		○	
494	④	がん患者の自殺リスクに対し、院内で共通したフローを使用し、対応方法や関係機関との連携について明確にしている。	A	はい	別紙14に詳細を記載してください。	○	
495		対応方法や関係機関との連携について、関係職種に情報共有を行う体制を構築している。	A	はい		○	
496		自施設に精神科、心療内科等がある。	-	はい		○	
497		自施設でがん患者の自殺リスクに対応できる。	-	はい		○	
498		自施設に精神科、心療内科等がない場合は、地域の医療機関と連携体制を確保している。	-	はい	自施設に精神科はあるが、自施設単体で対応できない場合も回答してください。	○	
499	3 診療実績						
500		当該がん医療圏のがん患者を一定程度診療していること。	A	はい		○	
501		当該がん医療圏のがん患者の診療割合(%)	-	35	右隣シート「(参考)診療割合算出表」を適宜ご参照ください。	○	
502		院内がん登録数 (期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日)	-	571	計上方法:入院、外来は問わない自施設初回治療分。症例区分20および30の数をいう。	○	
503		悪性腫瘍の手術件数 (期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日)	-	378	計上方法:医科診療報酬点数表第2章第10部に掲げる悪性腫瘍手術をいう。(病理診断により悪性腫瘍であることが確認された場合に限り。)なお、内視鏡的切除も含む。	○	
504		がんに係る薬物療法のべ患者数 (期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日)	-	688	計上方法:対象は、経口・静注・皮下注射による全身投与とします。ただし、内分泌療法を単で行った場合は含めません。患者数は「投与回数」ではなく「レジメン単位」で数えてください。※レジメンとは、一定期間に計画的に行われる薬物療法の組み合わせ・スケジュールを指します。例えば、セカンドラインまで施行した場合、患者数は2となります。	○	
505		うち、外来化学療法のべ患者数 (期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日)	-	511			
506		放射線治療のべ患者数 (期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日)	-	54	計上方法:対象は、医科診療報酬点数表第2章第12部「放射線治療」に該当するものとします。ただし、血液照射は含めません。患者数は「治療回数(照射回数)」ではなく「一連の治療計画単位」で数えてください。例:同じ患者が複数の部位に照射を受けても、同じ治療計画内であれば1人として計上します。	○	

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄
507		緩和ケアチームの新規介入患者数（期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日）	-	182	計上方法：患者数は、入院・外来を問わず介入を行った場合に計上します。同一入院期間内で複数回介入しても1人として計上します。ただし、退院後に外来で介入した場合や、外来後に再入院して介入した場合は、それぞれ新たに計上します。
508	4 人材育成等				
509	(1)	必要に応じグループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携する等により、Ⅱの4に定める要件を満たすこと。	A	はい	○
510		自施設において、2に掲げる診療体制その他要件に関連する取組のために必要な人材の確保や育成に積極的に取り組んでいる。	A	はい	○
511		特に、診療の質を高めるために必要な、各種学会が認定する資格等の取得についても積極的に支援している。	A	はい	○
512		広告可能な資格を有する者ががん診療への配置状況について積極的に公表している。	A	はい	○
513	(2)	病院長は、自施設においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師等の専門性及び活動実績等を定期的に評価し、当該医師等がその専門性を十分に発揮できる体制を整備している。	A	はい	○
514	(3)	「がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催指針」（平成29年12月1日付け健発1201第2号厚生労働省健康局長通知の別添）に準拠し、当該がん医療圏においてがん診療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修を、都道府県と協議の上、開催している。	A	はい	○
515		また、自施設の長、および自施設に所属する臨床研修医及び1年以上自施設に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師が当該研修を修了する体制を整備している。	A	はい	○
516		受講率を現況報告において以下の通り報告する。	A	はい	○
517		令和7年9月1日時点で自施設に所属する初期臨床研修医の人数	-	5	○
518		うち当該研修会修了者数	-	1	○
519		受講率	-	20.0%	○
520		1年以上自施設に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師の人数（初期臨床研修医を除く）	-	51	○
521		うち当該研修会修了者数	-	37	○
522		受講率	-	72.5%	○
523		医師・歯科医師と協働し、緩和ケアに従事するその他の診療従事者についても受講を促している。	A	はい	○
524		研修修了者について、患者とその家族に対してわかりやすく情報提供している。	A	はい	○
525	(4)	連携する地域の医療施設におけるがん診療に携わる医師に対して、緩和ケアに関する研修の受講勧奨を行っている。	A	はい	○
526	(5)	(3)のほか、当該がん医療圏において顔の見える関係性を構築し、がん医療の質の向上につながるよう、地域の診療従事者を対象とした研修やカンファレンスを定期的に開催している。	A	はい	○
527	(6)	自施設の診療従事者等に、がん対策の目的や意義、がん患者やその家族が利用できる制度や関係機関との連携体制、自施設で提供している診療・患者支援の体制について学ぶ機会を年1回以上確保している。	A	はい	○
528		自施設のがん診療に携わる全ての診療従事者が受講している。	C	はい	○
529		令和6年1月1日～令和6年12月31日の開催回数	-	1	○
530		令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容を一つ記載してください。	-	がん診療に関する研修（動画視聴）	○
531	(7)	院内の看護師を対象として、がん看護に関する総合的な研修を定期的に実施している。	A	はい	○
532		令和6年1月1日～令和6年12月31日の開催回数	-	4	○
533		令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容を一つ記載してください。	-	「がん看護」研修	○
534		他の診療従事者についても、各々の専門に応じた研修を定期的に実施するまたは、他の施設等で実施されている研修に参加させている。	A	はい	○
535	(8)	医科歯科連携による口腔健康管理を推進するために、歯科医師等を対象とするがん患者の口腔健康管理等の研修の実施に協力している。	A	はい	○
536	5 相談支援及び情報の収集提供				
537	(1) がん相談支援センター				
538		がん相談支援センターを設置し、①、②の体制を確保した上で、グループ指定のがん診療連携拠点病院との連携と役割分担によりⅡの5の(1)の③から⑧に規定する相談支援業務を行っている。	A	はい	○
539		必要に応じてオンラインでの相談を受け付けるなど、情報通信技術等も活用している。	-	はい	○
540		コミュニケーションに配慮が必要な者や、日本語を母国語としていない者等への配慮を適切に実施できる体制を確保している。	-	はい	○
541		情報取得や意思疎通に配慮が必要な者に対するマニュアルを作成している	-	いいえ	○
542	①	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員研修を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者を1人ずつ配置している。	A	はい	○
543		当該者のうち、1名は相談員基礎研修(1)、(2)を、もう1名は基礎研修(1)から(3)を修了している。	A	はい	別紙13に詳細を記載してください。
544	②	相談支援に携わる者は、対応の質の向上のために、がん相談支援センター相談員研修等により定期的な知識の更新に努めている。	A	はい	○
545	③	院内及び地域の診療従事者の協力を得て、院内外のがん患者及びその家族並びに地域の住民及び医療機関等からの相談等に対応する体制を整備している。	A	はい	別紙12に詳細を記載してください。
546		相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制の構築に積極的に取り組んでいる。	A	はい	別紙14に詳細を記載してください。
547	④	がん相談支援センターについて周知するため、以下の体制を整備している。	A	はい	○
548	ア	外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問（必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む）することができる体制を整備している。	B	はい	別紙13に具体的な取り組みを記載してください。
549	イ	治療に備えた事前の面談や準備のフローに組み込む等、診療の経過の中で患者が必要とするときに確実に利用できるよう繰り返し案内を行っている。	A	はい	○
550	ウ	院内の見やすい場所にがん相談支援センターについて分かりやすく掲示している。	A	はい	○
551	エ	地域の住民や医療・在宅・介護福祉等の関係機関に対し、がん相談支援センターに関する広報を行っている。	A	はい	○
552	オ	自施設に通院していない者からの相談にも対応している。	A	はい	○
553		がん相談支援センターを初めて訪れた者の数を把握し、認知度の継続的な改善に努めている。	A	はい	○
554		令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間に、がん相談支援センターを初めて利用した者の相談件数	-	182	※指定された期間以前に、がん相談支援センターを利用した者の件数については、計上しないようご注意ください。
555	⑤	がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制を整備している。	A	はい	○

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄
556		フィードバックの内容を自施設の相談支援の質の向上のために活用するとともに、都道府県協議会で報告し、他施設とも情報共有している。	A	はい	○
557	⑥	患者からの相談に対し、必要に応じて速やかに院内の診療従事者が対応できるよう、病院長もしくはそれに準じる者が統括するなど、がん相談支援センターと院内の診療従事者が協働する体制を整備している。	A	はい	○
558	⑦	がん相談支援センターの相談支援に携わる者は、Ⅳの2の(4)に規定する当該都道府県にある都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講している。	A	はい	○
559	⑧	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための患者サロン等の場を設けている。	A	はい	○
560		その際には、一定の研修を受けたピア・サポーターを活用する、もしくは十分な経験を持つ患者団体等と連携して実施するよう努めている。	A	はい	○
561		オンライン環境でも開催できる。	C	はい	○
562	(2) 院内がん登録				
563	①	院内がん登録の実施に係る指針に即して院内がん登録を実施している。	A	はい	別紙16に詳細を記載してください。
564	②	国立がん研究センターが実施する研修で認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置している。	A	はい	初級認定者または中級認定者の1人以上配置が必要です。
565		中級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担う者の人数	C	0	
566		初級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担う者の人数	A	1	
567	③	毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	A	はい	
568	(3) 情報提供・普及啓発				
569		Ⅱの5の(3)に定める要件を満たすこと。			
570	①	自施設で対応できるがんについて、提供可能な診療内容を病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	A	はい	○
571		希少がん、小児がん、AYA世代のがん患者への治療及び支援(妊孕性温存療法を含む)やがんゲノム医療についても、自施設で提供できる場合や連携して実施する場合はその旨を広報している。	A	はい	○
572		希少がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	○
573		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	○
574		小児がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	○
575		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	○
576		AYA世代のがんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	○
577		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	○
578		妊孕性温存療法を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	○
579		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	○
580		がんゲノム医療への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	○
581		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	○
582		大規模災害や感染症の流行などにより自院の診療状況に変化が生じた場合には、速やかに情報公開をするよう努めている。	A	はい	○
583	②	当該がん医療圏内のがん診療に関する情報について、病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	A	はい	○
584		特に、我が国に多いがんの中で、自施設で対応しない診療内容についての連携先や集学的治療等が終了した後のフォローアップについて地域で連携する医療機関等の情報提供を行っている。	A	はい	○
585	③	地域を対象として、緩和ケアやがん教育、患者向け・一般向けのガイドラインの活用法等に関する普及啓発に努めている。	A	はい	○
586		地域を対象として実施した、がんに関するセミナー等の開催回数(総数)	-	1	地域の定義としては少なくとも市民を含むこと。
587	④	参加中の治験についてその対象であるがんの種類及び薬剤名等を広報している。	A	はい	○
588	⑤	患者に対して治験も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関を紹介している。	A	はい	別紙17に詳細を記載してください。
589	⑥	がん教育について、当該がん医療圏における学校や職場より依頼があった際には、外部講師として診療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及啓発に努めている。	A	はい	○
590		なお、がん教育の実施に当たっては、児童生徒が当事者である場合や、身近にがん患者を持つ場合等があることを踏まえ、対象者へ十分な配慮を行っている。	A	はい	○
591	6 臨床研究及び調査研究				
592	(1)	政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究に協力に努めている。	A	はい	○
593		これらの研究の協力依頼に対応する窓口の連絡先を国立がん研究センターに登録する。	A	はい	別紙18に詳細を記載してください。別紙18へ記載して現況報告書を厚生労働省に提出することをもって、本要件は充足したとしてください。
594	(2)	治験を含む医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究コーディネーター(CRC)を配置すること。			
595		治験を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	○
596		臨床研究コーディネーターを配置している。	A	はい	○
597		臨床研究コーディネーターとして勤務している者の人数	A	1	○
598		治験を除く医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究法に則った体制を整備している。			
599		治験を除く医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	○
600		臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	○
601		実施内容の広報等に努めている。	A	はい	○
602	7 医療の質の改善の取組及び安全管理				
603	(1)	自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じている。	A	はい	○
604		その際にはQuality Indicatorを利用するなどして、PDCAサイクルが確保できるよう工夫をしている。	A	はい	○
605	(2)	医療法等に基づく医療安全にかかる適切な体制を確保している。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
606	(3)	日本医療機能評価機構の審査等の第三者による評価を受けている。	C	いいえ	別紙20に詳細を記載してください。日本医療機能評価機構に加え、JCI、ISO9001の認定も該当する。
607		第三者の名称	-		
608		直近で評価を受けたタイミング(YYYY/MM、例:202309)	-		